

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
設定日	2019年11月15日
信託期間	2019年11月15日～2029年11月12日（約10年）
運用方針	円建外国投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。主要投資対象とする外国投資信託証券では、機械学習を活用した独自のアセットアロケーション戦略により、徹底したリスク分散を図ることで、リスク・リターンの良いポートフォリオの構築を目指します。また、先物取引等を活用し、投資額が外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度 ^(※1) となるように投資を行います。市況動向、各資産の流動性等によってはETF等を通じて投資を行う場合があります。外国投資信託証券の組入比率を調整することで、実質的な投資額の調整を行います。外国投資信託証券の組入比率は信託財産の純資産総額の概ね20%とし、実質的に純資産総額と概ね同等額 ^(※2) の投資を行います。*1 主要投資対象とする外国投資信託証券では、市場のリスクが急激に高まったと考えられる局面等において、短期金融商品等への投資を行うことがあります。この場合、外国投資信託証券における投資額が、外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度を大きく下回る場合があります。*2 外国投資信託証券における投資額が外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度を大きく下回る場合、各コースにおける実質的な投資額は記載の水準を大きく下回ります。保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
主要運用対象	米国分散投資戦略ファンド（1倍コース） ・TCW Qアルファ・レパード・US・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）受益証券を主要投資対象とします。なお、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 TCW Qアルファ・レパード・US・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス） ・米国の株式、債券およびリートならびにコモディティを主要投資対象とします。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券とコモマーシャル・ペーパーおよび短期社債等以外の有価証券への投資は、買い現先取引または債券貸借取引に限りません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎年5月、11月の10日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、委託者の判断により分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版）

第3期

決算日 2021年5月10日

米国分散投資戦略ファンド （1倍コース） （愛称）USブレイン1

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）（愛称：USブレイン1）」は、去る2021年5月10日に第3期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

愛称：「USブレイン1」

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込配	騰落 中率			
(設定日) 2019年11月15日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 86
第1期(2020年5月11日)	10,186	50	2.4	55.1	21.7	345
第2期(2020年11月10日)	10,061	0	△1.2	57.1	20.0	606
第3期(2021年5月10日)	9,951	0	△1.1	45.0	19.5	649

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率
	騰落率			
(期首) 2020年11月10日	円 10,061	% —	% 57.1	% 20.0
11月末	10,089	0.3	54.2	20.3
12月末	10,098	0.4	44.2	20.4
2021年1月末	10,074	0.1	41.9	20.3
2月末	9,898	△1.6	44.4	19.0
3月末	9,784	△2.8	38.3	18.2
4月末	9,924	△1.4	42.7	19.4
(期末) 2021年5月10日	9,951	△1.1	45.0	19.5

*騰落率は期首比です。

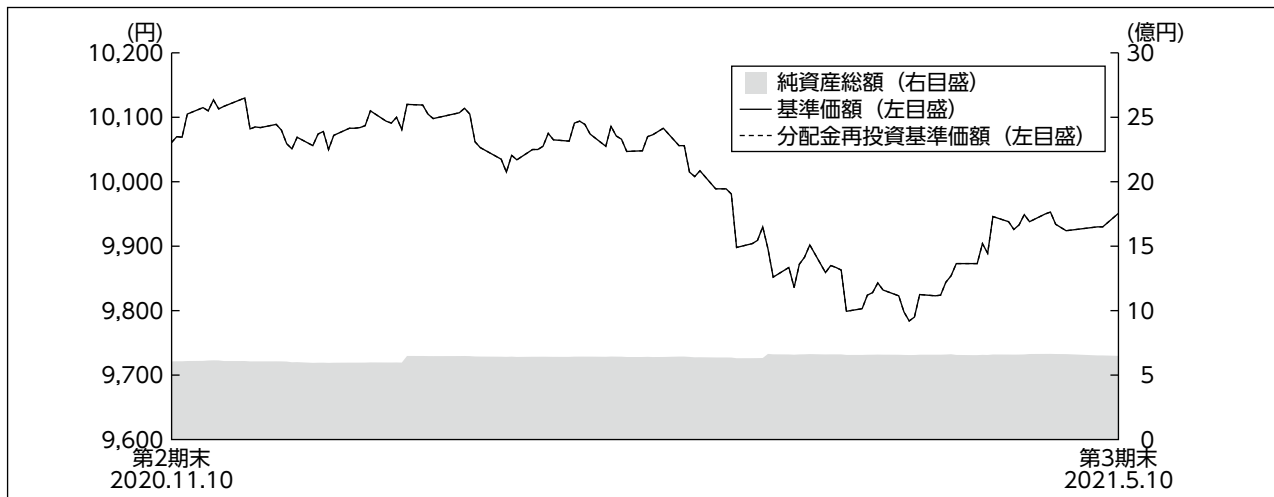
*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

愛称：「USブレイン1」

運用経過

【基準価額等の推移】



* 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

* 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第3期首：10,061円

第3期末：9,951円（既払分配金 0円）

騰落率：△1.1%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資しました。

（上昇要因）

米国株式、米国リート、コモディティが上昇したことが要因となりました。

（下落要因）

米国国債、金が下落したことが要因となりました。

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

愛称：「USブレイン1」

【投資環境】

米国株式市場は、一時米国長期金利（米国10年国債利回り）の上昇基調が続き、ハイテク銘柄を中心に株式が売られた局面もありましたが、全体としては新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や米国の追加経済対策法の成立による景気回復への期待感、好調な経済指標などが投資家心理を押し上げ、上昇基調となりました。

米国債券市場では、米国10年国債利回りが上昇（価格は下落）しました。また、金利上昇に対してパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が経済への信頼感の改善を反映したものであると容認する姿勢を示したことなども金利上昇の要因となりました。モーゲージ証券は前期末比概ね同水準で当期の取引を終えました。

米国リート市場は、金利上昇を嫌気する局面もあったものの、経済活動の再開や景気回復への期待感から上昇しました。

商品市場では、Bloombergコモディティ指数は上昇しました。景気回復への期待感などから原油価格などの資源のほか穀物なども上昇しました。金は、期の前半米ドル高が進展する中、下落傾向となりましたが、米ドル高が修正された期の後半は上昇した結果、前期末比では若干の下落となりました。

国内短期金融市場では、期初-0.10%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは-0.08%~-0.12%内での動きに終始し、-0.10%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

主要投資対象であるTCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）の組入比率は信託財産の純資産総額の概ね20%とし、実質的に純資産総額と概ね同等額の投資を行いました。

■TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）

資産配分は、米国株式、米国リート、コモディティ、金といったリスク性資産を少なめに保有する一方、安全資産の債券へ多く配分し、保守的なポートフォリオとしました。

当期は、期の後半に株式への配分を引き上げ、債券を引き下げました。この結果、株式は期初の約9%から期末は約70%、債券への資産配分は430%程度から370%程度へと低下しました。

当期ファンドの運用実績は、米国株式、米国リート、コモディティがパフォーマンスにプラスに寄与したものの、金利が上昇する中、ウェイトの大きい米国国債がマイナスに作用し、パフォーマンスを押し下げました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

愛称：「USブレイン1」

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第3期	
	2020年11月11日 ～2021年5月10日	
当期分配金	(円)	0
(対基準価額比率)	(%)	0.00
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	140

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

引き続き、運用の基本方針に従い、円建外国投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

■TCW Qアルファ・レバード・US・ディバースィフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）

米国ではワクチンの接種が進み、経済活動の活発化が見られ、企業業績も好調です。一方で、サプライチェーン（調達・供給網）上の制約がまだ存在する中、堅調な需要を背景に原材料価格の上昇や消費者物価の上昇率が見られます。パウエルFRB議長は金融緩和の縮小に対して慎重な姿勢を示していますが、2021年の秋頃までには、当局の姿勢も変わる可能性があるかと当ファンドでは見ています。景気は緩やかに回復すると見ていますが、金融当局の政策スタンスの変化から株式などのリスク性資産がマイナスの影響を受けるリスクも念頭に置いています。

2021年5月の資産配分方針（5倍コース）では、米国株式、米国リート、コモディティ、金からなるリスク性資産のウェイトは約130%、債券は約370%と保守的なポートフォリオであり、リスク性資産の大きな変動に対しても耐性があると考えています。今後も、機械学習を活用する計量モデルが、変化する投資環境に的確に対応することが期待されます。状況によってはダイナミックなアロケーションを行う場合があります。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策の継続が見込まれることから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

愛称：「USブレイン1」

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年11月11日~2021年5月10日		
	金額	比率	
信託報酬	59円	0.586%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,978円です。
（投信会社）	(19)	(0.191)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(38)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.005	その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	59	0.592	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

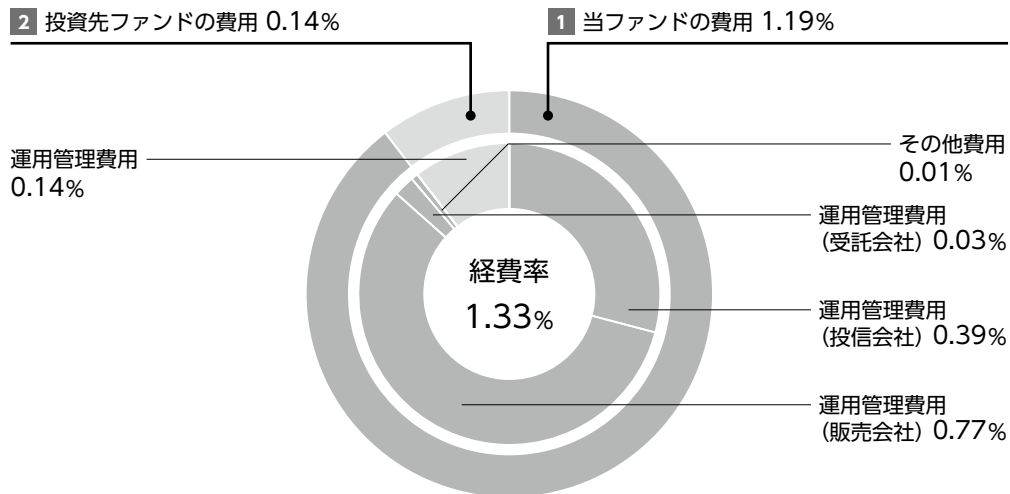
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

愛称：「USブレイン1」

参考情報 総経費率（年率換算）



経費率（1 + 2）	1.33%
1 当ファンドの費用の比率	1.19%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.14%

- * 1の各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- * 2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用については、入手可能なデータがないため、当ファンドの直近の目論見書に開示されている投資先ファンドの管理報酬等の値をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- また、運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
- * 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- * 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した経費率（年率換算）は1.33%です。

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

愛称：「USブレイン1」

売買及び取引の状況

（2020年11月11日から2021年5月10日まで）

■投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	TCW Q-Alpha Levered U.S. Diversification Fund JPY Hedged Share Class	千口 18,073	千円 19,383	千口 10,155	千円 10,860

*金額は受渡し代金

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2020年11月11日から2021年5月10日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 66,792	千円 67,841	千口 37,428	千円 38,011

利害関係人との取引状況等

（2020年11月11日から2021年5月10日まで）

■利害関係人との取引状況

<米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）>

当期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 4,342	百万円 100	% 2.3	百万円 —	百万円 —	% —

*平均保有割合9.1%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

愛称：「USブレイン1」

組入資産の明細

2021年5月10日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
TCW Q-Alpha Levered U.S. Diversification Fund JPY Hedged Share Class	119,128	126,680	19.5
合 計	119,128	126,680	19.5

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	409,363	438,728	445,484

<補足情報>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体（5,486,904千口）の内容です。

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2021年5月10日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	100,000 (100,000)	100,041 (100,041)	1.8 (1.8)	— (—)	— (—)	— (—)	1.8 (1.8)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,541,000 (2,541,000)	2,552,354 (2,552,354)	45.8 (45.8)	— (—)	— (—)	— (—)	45.8 (45.8)
普 通 社 債 券	1,000,000 (1,000,000)	1,002,509 (1,002,509)	18.0 (18.0)	— (—)	— (—)	— (—)	18.0 (18.0)
合 計	3,641,000 (3,641,000)	3,654,905 (3,654,905)	65.6 (65.6)	— (—)	— (—)	— (—)	65.6 (65.6)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

愛称：「USブレイン1」

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘柄	利 率	2021年5月10日現在		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(地方債証券)				
23-1 横浜市公債	1.1890	100,000	100,041	2021/05/24
小 計	—	100,000	100,041	—
(特殊債券（除く金融債券）)				
135 政保道路機構	1.1000	130,000	130,079	2021/05/31
137 政保道路機構	1.2000	95,000	95,153	2021/06/30
14 政保政策投資B	2.1000	100,000	100,703	2021/09/13
1 政保地方公共8年	0.5760	700,000	701,371	2021/09/24
145 政保道路機構	1.0000	100,000	100,372	2021/09/30
149 政保道路機構	1.0000	260,000	261,414	2021/11/30
31政保地方公共団	1.1000	500,000	503,172	2021/12/14
11 国際協力機構	1.1400	100,000	100,684	2021/12/20
58 日本学生支援	0.0010	100,000	99,994	2022/02/18
15 政保中部空港	0.9000	456,000	459,408	2022/03/15
小 計	—	2,541,000	2,552,354	—
(普通社債券)				
20 ダイキン工業	0.3810	100,000	100,068	2021/07/30
32 西日本旅客鉄	1.1310	100,000	100,361	2021/09/09
68 新日本製鐵	1.1090	100,000	100,371	2021/09/17
19 豊田自動織機	1.1090	100,000	100,361	2021/09/17
34 東京瓦斯	1.0640	100,000	100,381	2021/09/22
23 リコーリース	0.0500	100,000	99,970	2021/09/24
43 三菱UFJリース	0.0600	100,000	100,000	2021/10/25
14 ZHD	0.2000	100,000	100,002	2021/12/10
9 ドンキホーテHD	0.8000	100,000	100,569	2022/03/11
13 パナソニック	0.5680	100,000	100,421	2022/03/18
小 計	—	1,000,000	1,002,509	—
合 計	—	3,641,000	3,654,905	—

投資信託財産の構成

2021年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	126,680	19.0
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	445,484	66.6
コール・ローン等、その他	96,268	14.4
投資信託財産総額	668,433	100.0

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース） 愛称：「USブレイン1」

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年5月10日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	668,433,978円
コール・ローン等	91,901,544
投資信託受益証券(評価額)	126,680,932
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	445,484,531
未 収 入 金	4,366,971
(B) 負 債	19,239,586
未 払 解 約 金	15,461,751
未 払 信 託 報 酬	3,744,837
そ の 他 未 払 費 用	32,998
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	649,194,392
元 本	652,411,275
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,216,883
(D) 受 益 権 総 口 数	652,411,275口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9,951円

*元本状況

期首元本額	602,656,585円
期中追加設定元本額	107,489,689円
期中一部解約元本額	57,734,999円

*元本の欠損

3,216,883円

損益の状況

自2020年11月11日
至2021年5月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 10,319円
受 取 利 息	1,101
支 払 利 息	△ 11,420
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,913,316
売 買 益	401,881
売 買 損	△ 3,315,197
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,777,835
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 6,701,470
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 3,590,033
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,074,620
(配 当 等 相 当 額)	(5,154,743)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,919,877)
(G) 計 (D+E+F)	△ 3,216,883
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 3,216,883
追 加 信 託 差 損 益 金	7,074,620
(配 当 等 相 当 額)	(5,162,724)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,911,896)
分 配 準 備 積 立 金	4,026,341
繰 越 損 益 金	△14,317,844

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	5,162,724
(D) 分 配 準 備 積 立 金	4,026,341
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	9,189,065
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(140.85)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）

愛称：「USブレイン1」

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス） TCW Q-Alpha Levered U.S. Diversification Fund JPY Hedged Share Class
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建て
運用目的	米国の株式、債券およびリートならびにコモディティを主要投資対象とし、5倍のレバレッジを活用した運用を行うことで、魅力的なリスク調整後リターンの達成を目指します。
主要投資対象	米国の株式、債券およびリートならびにコモディティを主要投資対象とします。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 米国の株式、債券およびリートならびにコモディティを主要投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> ●ポートフォリオの構築にあたっては、機械学習を活用した独自のアセット・アロケーション戦略により、徹底したリスクの分散を図ります。 ●各資産への投資にあたっては、主に先物取引等を活用し、信託財産の純資産総額に対して5倍相当額の投資を行います。市況動向、各資産の流動性等によってはETF等を通じて投資を行う場合があります。※市場のリスクが急激に高まったと考えられる局面等において、短期金融商品等への投資を行うことがあります。この場合、信託財産の純資産総額に対して5倍相当額の投資を大きく下回る場合があります。 保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 ●投資信託証券（上場投資信託を除く）への投資は、原則としてファンドの純資産総額の5%以内とします。上場投資信託への投資には制限を設けません。 ●借入れは、原則として借入金の残高の総額がファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。 ●有価証券の空売りは行わないものとします。 ●デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
収益の分配	原則として毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.70%程度</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入る有価証券等の売買時にかかる費用、組入る有価証券等の保管にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立・運営・管理にかかる費用、法務関連費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>※上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬および受託会社への報酬が含まれており、その報酬にはそれぞれ下限金額（管理事務代行会社：年48,000米ドル程度、受託会社：年10,000米ドル）が設定されており、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更される場合があります。</p>
投資運用会社	TCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

作成時点において、入手し得る直近の決算情報が存在しないため、掲載しておりません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2020年7月27日

(第14期：2019年7月26日～2020年7月27日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		騰落	率		
第10期 (2016年7月25日)	円		%	%	百万円
	10,186		0.1	81.1	4,928
第11期 (2017年7月25日)	10,177	△0.1		58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172	△0.0		69.2	4,478
第13期 (2019年7月25日)	10,167	△0.0		72.9	3,760
第14期 (2020年7月27日)	10,160	△0.1		86.2	4,668

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率
		騰落	率	
(期首) 2019年7月25日	円		%	%
	10,167		—	72.9
7月末	10,167		0.0	58.2
8月末	10,168		0.0	60.3
9月末	10,168		0.0	71.5
10月末	10,165	△0.0		79.4
11月末	10,163	△0.0		60.1
12月末	10,163	△0.0		57.5
2020年1月末	10,163	△0.0		69.5
2月末	10,163	△0.0		63.1
3月末	10,160	△0.1		71.6
4月末	10,160	△0.1		79.9
5月末	10,160	△0.1		74.2
6月末	10,161	△0.1		87.1
(期末) 2020年7月27日	10,160	△0.1		86.2

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

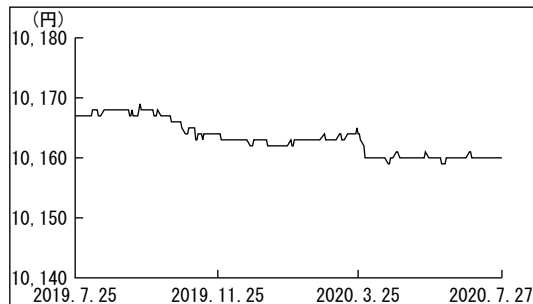
期首：10,167円
期末：10,160円
騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

日本銀行のマイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化などが要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2019年10月以降、海外投資家の短期の国債への需要の高まりを受けて、一時-0.4%近辺まで低下した後、-0.10%~-0.20%の狭いレンジで推移しました。2020年2月末以降は、年度越え要因に絡む海外投資家の短期の国債への需要の高まりや年度末を控えた担保需要の高まり等を受けて、-0.45%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を大きく縮小し、-0.09%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

新型コロナウイルス感染症への懸念拡大に伴う金融情勢を踏まえて、日本銀行は2020年4月の金融政策決定会合において金融緩和の強化を行ったものの、政策金利引き下げは見送りました。しかし世界の主要中央銀行は相次いで緊急利下げや量的緩和政策の導入に踏み切ったことや、日本銀行も国債のさらなる積極的な買い入れを明示したことから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年7月26日～2020年7月27日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は10,163円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■公社債

		買	付	額	売	付	額
国	内			千円			千円
		地方債証券		402,133			(160,000)
		特殊債券		4,172,461			(3,207,000)
		社債券		2,708,532			(2,600,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■公社債

		当期					
		買	付	売	付		
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
			千円				千円
25	政保政策投資C	600,750		—		—	
18	政保地方公共団	598,798					
19	政保地方公共団	503,400					
120	政保道路機構	502,685					
11	政保地方公共団	403,904					
10	政保地方公共団	400,636					
12	政保地方公共団	200,456					
115	政保道路機構	195,904					
110	政保道路機構	195,815					
107	政保道路機構	140,973					

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 7,283	百万円 1,204	% 16.5	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年7月27日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地 方 債 証 券	千円 300,000 (300,000)	千円 301,016 (301,016)	% 6.4 (6.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 6.4 (6.4)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,715,000 (2,715,000)	2,723,367 (2,723,367)	58.3 (58.3)	— (—)	— (—)	— (—)	58.3 (58.3)
普 通 社 債 券	1,000,000 (1,000,000)	1,001,801 (1,001,801)	21.5 (21.5)	— (—)	— (—)	— (—)	21.5 (21.5)
合 計	4,015,000 (4,015,000)	4,026,186 (4,026,186)	86.2 (86.2)	— (—)	— (—)	— (—)	86.2 (86.2)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘柄	利 率	期		末
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(地方債証券)				
22-15 兵庫県公債	0.9600	100,000	100,216	2020/10/20
27-1 仙台市5年	0.1010	100,000	100,037	2021/01/27
347 大阪府公債	1.3200	100,000	100,761	2021/02/25
小 計	—	300,000	301,016	—
(特殊債券（除く金融債券）)				
115 政保道路機構	1.0000	195,000	195,187	2020/08/31
120 政保道路機構	0.9000	500,000	501,184	2020/10/30
18政保地方公共団	0.9000	595,000	596,648	2020/11/17
25 政保政策投資C	0.1470	600,000	600,280	2020/11/25
122 政保道路機構	0.9000	95,000	95,291	2020/11/30
19政保地方公共団	1.2000	500,000	502,307	2020/12/14
22 国際協力銀行	1.8900	100,000	101,224	2021/03/22
135 政保道路機構	1.1000	130,000	131,244	2021/05/31
小 計	—	2,715,000	2,723,367	—
(普通社債券)				
75 三菱商事	1.2310	100,000	100,005	2020/07/29
15東日本旅客鉄道	2.6500	100,000	100,204	2020/08/25
44 西日本高速道	0.0010	100,000	99,990	2020/09/18
298 北海道電力	1.8200	100,000	100,277	2020/09/25
369 中国電力	0.9760	100,000	100,226	2020/10/23
2 コカ・コーライースト	0.2760	100,000	100,085	2020/12/14
3 大日本印刷	1.3580	100,000	100,520	2020/12/18
5 日本梱包運輸	0.6140	100,000	100,162	2020/12/18
2 ファーストリテイリング	0.2910	100,000	100,095	2020/12/18
27 三菱UFJリース	0.5080	100,000	100,233	2021/02/24
小 計	—	1,000,000	1,001,801	—
合 計	—	4,015,000	4,026,186	—

投資信託財産の構成

2020年7月27日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
	千円		%
公 社 債	4,026,186		86.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	644,887		13.8
投 資 信 託 財 産 総 額	4,671,073		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年7月27日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,671,073,462円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	634,504,423
公 社 債 (評価額)	4,026,186,120
未 収 利 息	7,895,871
前 払 費 用	2,487,048
(B) 負 債	2,785,608
未 払 解 約 金	2,785,608
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,668,287,854
元 本	4,594,902,903
次 期 繰 越 損 益 金	73,384,951
(D) 受 益 権 総 口 数	4,594,902,903口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,160円

*元本状況

期首元本額	3,698,685,821円
期中追加設定元本額	5,601,788,586円
期中一部解約元本額	4,705,571,504円

*元本の内訳

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	36,545,313円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	130,604,200円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	6,059,780円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	146,670,647円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	5,392,215円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	47,173,770円
エマーヅィング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	308,612,597円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	228,535,451円
エマーヅィング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	2,041,063円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	1,339,775円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	8,842,389円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	754,055円
アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネーボールファンド)	1,006,475円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円

日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネーボールファンド)	1,994,744円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	320,670円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	2,042,379円
カナダ高配当株ファンド	984円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円
米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)	251,575,286円
米国分散投資戦略ファンド (3倍コース)	1,196,314,788円
米国分散投資戦略ファンド (5倍コース)	445,153円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド (ヘッジ付) (適格機関投資家限定)	98,396,143円

損益の状況

自2019年7月26日
至2020年7月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	28,910,099円
受 取 利 息	29,808,510
支 払 利 息	△ 898,411
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△32,308,146
売 買 益	7,820
売 買 損	△32,315,966
(C) そ の 他 費 用	△ 2,891
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 3,400,938
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	61,807,847
(F) 解 約 差 損 益 金	△76,600,416
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	91,578,458
(H) 計 (D+E+F+G)	73,384,951
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	73,384,951

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。